

Contemporary India Forum Quarterly Review

現代インド・フォーラム

No. 66

2025年 夏季号

<https://www.japan-india.com/>

特集：第2次トランプ政権とインド —政治・安全保障関係

Trump 2.0 and India: Political and Security Relations

トランプ 2.0 と米中印関係

Trump 2.0 and New Directions in US-China-India Relations

三船恵美 (駒澤大学法学部教授)

Emi MIFUNE (Professor, Faculty of Law, KOMAZAWA University)

2025年印パ危機をめぐるインドとアメリカの関係

India-U.S. Relations in the 2025 India-Pakistan Crisis

溜 和敏 (中京大学総合政策学部教授)

Kazutoshi TAMARI (Professor, School of Policy Studies, Chukyo University)

トランプ 2.0 と日印関係の強化

Trump 2.0 and Strengthening of Japan-India Relations

ニディ・プラサード(ジャワハルラール・ネルー大学 博士号取得候補者)

Nidhi PRASAD

(PhD Candidate, Centre for East Asian Studies, Jawaharlal Nehru University)



公益財団法人 日印協会

The Japan-India Association



※本誌掲載の論文・記事の著作権は、公益財団法人日印協会が所有します。

※無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)

※人名・地名等の固有名詞は、原則として執筆者の意向を尊重しています。

※政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。

※各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。

※ご意見・ご感想は、公益財団法人 日印協会宛にメールでお送り下さい。

E-mail : partner@japan-india.com

件名「現代インド・フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド・フォーラム 第 66 号 2025 年夏季号 2025 年 7 月 10 日発行
発行人 斎木 昭隆
編 集 現代インド研究センター (堀本 武功 小島 真 夢賀 政幸)
発行所 公益財団法人 日印協会
〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-6 麹町保坂ビル 6F
TEL: 03(6272)4408 E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: https://www.japan-india.com/

トランプ 2.0 と米中印関係

Trump 2.0 and New Directions in US-China-India Relations

三船恵美 (駒澤大学法学部教授)

Emi MIFUNE

Professor, Faculty of Law, KOMAZAWA University

本稿は、トランプ 2.0 発足以降の半年における米中印関係について、政治手段としてのトランプ関税、中国の多国間主義の推進とインドの MAHASAGAR 構想、中印パ関係、イラン情勢の 4 つの側面から論じていく。

Abstract: *This paper focuses on analyzing the intricate trilateral relationship among the United States, China, and India, employing four distinct analytical frameworks to dissect its multifaceted dynamics. Firstly, I critically examine the Trump administration's tariff objectives and their consequent impact on both US-China and US-India bilateral relations. This analysis extends to the implications of "Trump 2.0," a policy paradigm characterized by a strategic emphasis on "de-Sinicization." Secondly, I explore China's discursive embrace of multipolarity and multilateralism, posited as a strategic counter-response to Washington's initiatives aimed at global supply chain decoupling. This is juxtaposed with Beijing's palpable apprehension regarding India's Mahasagar initiative within the broader maritime domain. Thirdly, this paper delves into the persistent mutual distrust between China and India, specifically within the evolving context of their respective engagements with Pakistan. Finally, I elucidate how recent US military intervention in Iran has demonstrably exacerbated the pre-existing complexities inherent in the US-China-India trilateral dynamic, adding a critical layer of geopolitical tension.*

はじめに

本稿掲載の『現代インド・フォーラム』2025 年夏季号が刊行される 7 月上旬までの半年間、アメリカ・中国・インドをとりまく国際環境は大きく揺れ動いてきた。アメリカにおける 2 期目のドナルド・トランプ政権（「トランプ 2.0」）の発

足、中国・パキスタンの軍事関係の深化、アメリカの対イラン政策による中国とインドへの影響、これらがもたらした影響によって、もともと相互依存と対立が交錯していた米中印関係は、さらにいっそう複雑化した。

本稿は、こうした米中印関係について、以下の4つの側面から論じていく。第I節では、トランプ関税をめぐる3つの狙いを指摘し、「脱中国化」を図るトランプ2.0の米中関係と米印関係について論じる。第II節では、アメリカによるサプライチェーンの「脱中国化」の動きに抗う中国が多極化や多国間主義を謳うものの、中国がインドのマハサガル（MAHASAGAR）構想に警戒している点を指摘する。第III節では、近年のパキスタンとの関係をめぐり、お互いに警戒する中印関係について考察する。第IV節では、2025年6月22日のアメリカによるイラン攻撃によって一層複雑化した米中印関係について指摘する。

I. 政治手段としてのトランプ関税と米中印関係

トランプ政権がグローバルに仕掛けた関税交渉は、単なる通商戦術ではない。通商交渉の「圧力」には、3つの側面がある¹。

第1に、アメリカ政府が公言している貿易不均衡是正への強いこだわりである。第2に、東南アジア諸国などをはじめ、中国が迂回貿易に利用している諸国・地域に対して関税交渉を利用して、重点産業のサプライチェーンにおける「脱中国化」の推進である。アメリカのスコット・ベッセント財務長官は、アメリカが望んでいるのが中国との全面的なデカッピング（経済的分断）ではなく、主要な戦略産業についてのみのデカッピングである、という認識を示してきている²。しかし、中国はトランプ関税の圧力を、戦略的な「サプライチェーンの脱中国化」の抑圧と見做している³。第3に、南太平洋島嶼国地域のフィジー、ナウル、バヌアツといった、アメリカの経済安全保障を脅かすほどの経済規模ではない小国であるものの、中国との関係について「警告」しているケースである。フィジーはフェンタニル取引の中継地になっていることへの対応が求められていると言えよう。中国との関係を深化させてきているナウルとバヌアツは、米豪間の地政学的に重要な地である。

中国のSNSでは、5月のジュネーブ合意後、「中国側の巨大な勝利」とはしゃぐ論者⁴も見られた。しかし、米中間の関税交渉の本質は、アメリカ側の半導体規制と中国側のレアアース規制のぶつかり合いである。中国が内需主導型経済へ移転することも簡単なことではない。米中摩擦は長い持久戦に入っている。

トランプ政権が仕掛けた中国のグローバルなサプライチェーンの分断を図る動きは、サプライチェーンの多様化を推し進め、「チャイナ・プラスワン」の重要な生産・供給拠点としてのインドの重要性を増す可能性を生み出している。

とは言え、インドにおけるインフラの現状では、製造業を本格的に拡大するに

は、電力供給や物流網などのインフラが不十分であり、煩雑な許認可プロセス、土地取得の難しさ、労働規制の複雑さなどをめぐり、中国からの大規模な生産移転の支障となり、外国企業の進出を妨げる要因となる可能性がある。アメリカ向けアップルの iPhone については、すでに中国よりもインドでの生産台数の方が上回っているものの、依然として iPhone に使われる部品の多くは中国産とみられ、サプライチェーンの大幅な見直しには時間がかかると見込まれている。インドは若年労働力が豊富ではあるが、製造業における熟練労働者の不足や、教育・訓練システムには課題が多く、外資流入による競争激化によって、インド国内の未成熟な産業が打撃を受ける可能性もあり、「チャイナ・プラスワン」としてのリスクも指摘されている。インドは中国からの輸入に大きく依存している品目も多く、サプライチェーンの急激な分断は、国内産業の部品調達やコストに影響を与える可能性がある。

米中対立のなかでアメリカに傾倒すると、中印関係の悪化を招くリスクもある。インドは米中両大国とのバランスを慎重に取る必要がある。

トランプ関税による米中サプライチェーンの分断はインドにとって大きな潜在的メリットをもたらす可能性もあるが、それを活かすには、国内の整備や改善、そして国際関係における慎重なバランス取りが不可欠となる。

II. インドの MAHASAGAR 構想と米中印

米中間の摩擦が激化するなかで、中国は、BRICS 諸国外相会合(4月 28~29 日)、中露首脳会談(5月 8 日)、中国・中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)フォーラム閣僚会議(5月 13 日)、東南アジア諸国連合(ASEAN)・中国・湾岸協力会議(GCC)首脳会議(5月 27 日)、中国・太平洋島嶼国外相会議(5月 28~29 日)、中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)閣僚会議(6月 11 日)で、アメリカの保護主義や一国主義を批判し、世界の多極化の推進や多国間主義の擁護を訴えた。これらの多国間枠組みの推進を訴える一連のパフォーマンスで、南アジアだけが「地域」としてすっぽりと抜けている。

中国は、グローバル・サウス外交を通してグローバル・ガバナンスの改革を積極的に推進しているとしている。グローバル・サウスの発言力と代表制を高めることで国際復興開発銀行(IBRD)や国際通貨基金(IMF)などの国際金融アーキテクチャーの包括的な改革を進めようとしている。その一方で、世界貿易機関(WTO)を中心とする多国間貿易体制を維持し、途上国としての恩恵を WTO から享受しようとしている。こうした戦略において、新興国の一員であるインドは、中国にとって連携すべき重要なパートナーである。

しかし、インドのナレンドラ・モディ首相が従来の SAGAR(地域におけるすべての人々のための安全と成長)政策に替わる新たなビジョンとして、MAHASAGAR(地

域を越える安全保障と成長のための相互かつ包括的な前進) 構想⁵を 2025 年 3 月に打ち出したことについて、中国には「インドの野望」として強く警戒する声もある⁶。

2015 年に提起された SAGAR 政策は、「法の支配」に基づく開かれた海洋秩序の維持、ブルーエコノミー（海洋経済）の推進、インドをインド洋地域の中軸に位置づけることを目指し、インド洋地域全体の安全保障と経済成長を促進することを目的としていた。これに対して MAHASAGAR は、SAGAR を継承しつつも、インド洋地域に限定しておらず、インド太平洋やアフリカを射程により広範な海洋を対象としており、グローバル・サウスとの連携を強化する狙いがある。つまり、インドは SAGAR ではインド洋地域における影響力拡大を目指していたのに対して、MAHASAGAR ではグローバルな影響力を目指す「インドの意思の進化形」として捉えることができる。中国から見れば、インドによる MAHASAGAR 構想の提唱は、中国の「一带一路」構想への対抗のように見えている。

また、トランプ 2.0 によるアメリカの世界的な影響力の縮小はインドに地域的な影響力を高める機会を与えているが、インドの地政学的な野心の高さと総合国力には矛盾があるとの見方もある⁷。

III. パキスタンとの関係を戦略的に位置づける中国とインド

「世界の薬局」と呼ばれるインドは、その原薬の多くを中国からの輸入に依存している。また、インドはレアアースの埋蔵量が豊富であるものの、精製・加工技術・人材の課題から、中国からの輸入に多くを依存している。トランプ政権によるサプライチェーンの「脱中国化」政策にもかかわらず、インドは中国との関係をデカップリングすることはできない。

とは言え、中印関係を難しいものにしている障害の 1 つは、中国とパキスタンの関係である。中国はパキスタンに大規模な経済・軍事支援を提供してきている。中国は、パキスタンにとって最大の兵器供給国であり、ストックホルム国際平和研究所によれば、2020～2024 年にパキスタンが輸入した兵器の 81% は中国製であった⁸。

2025 年 2 月 5 日に国賓として中国を訪問したパキスタンのアーシフ・アリ・ザルダリ大統領と会談した習近平国家主席は、「中国は常にパキスタンとの関係を戦略的に捉え、対パ友好政策の高い安定性と継続性を保っている」「中国パキスタン経済回廊（CPEC）の『アップグレード版』を作り上げ、パキスタンの発展の基礎固めと潜在力発揮を支援することを望んでいる」⁹と訴えていた。

中印国境で軍事的な緊張が高まる際には、パキスタンが中国と連携してインドに対して西側国境から圧力をかけている。「二正面作戦」での中国とパキスタンの協力に対して、インドは軍事的な資源を両国境に分散せざるを得なくなり、戦略

的な柔軟性が制限されることになる。

さらに注目するのは、インドが実効支配するカシミール地方で発生したテロ事件によって2025年4月下旬から5月上旬にかけて印パ間の軍事衝突に発展した際、空中戦でパキスタンは中国製のJ-10CE戦闘機とPL-15長射程空対空ミサイル(AAM)を使用して、インド軍の仏製ラファール戦闘機など5機を撃墜したと主張した点である。中国国営メディアもこれを「快挙」と報じた(ただし、インド側は撃墜を否定している)。自他共に評価の高かったラファールが、「格下」と思われていたJ-10CE戦闘機に撃墜されたからである(打ち落とした方法の情報は公表されていないが、ラファールが撃墜された事実は米英仏いずれもが認めている)。

パキスタン側の主張が事実であれば、中国は電子戦システムを含む中国製兵器の性能を「西側の実績ある兵器」に対して「実戦」で証明したことになり、インドは中国・パキスタン両国との潜在的な二正面作戦に備える戦略を再考せざるを得なくなるのである。中国が印パ衝突の戦場を中国製兵器の「実験場」にすることによって、インドとパキスタンの軍事衝突は、もはや単なる2国間衝突とは言えなくなっている。それは、中国のパキスタンに対する軍事支援の深化が南アジアにおけるパワー・バランスを再編させていることを意味している。

こうした安全保障の現状が、インドの対中不信感を一層高め、米中印関係に大きな影を落としている。

IV. イラン情勢をめぐる米中印

本稿脱稿の6月24日朝、イランとイスラエルの紛争終結に向けて「完全かつ全面的な停戦」が発効するとトランプ大統領が示唆したと報じられた。イスラエルとイランの紛争激化やホルムズ海峡の情勢は、中国とインドにとって重要な懸念材料となっている。今年5月時点で、ホルムズ海峡を通って貿易されている石油の約半分は中国とインド向けであった。イラン議会がホルムズ海峡の封鎖計画を承認すると、22日までに、アメリカのマルコ・ルビオ国務長官は中国に対して、ホルムズ海峡をイランに封鎖させないための「対応」を呼びかけていた。中国は翌日の声明でアメリカのイラン攻撃を厳しく批判していたが、米中は経済で分断を進める一方で、見えない外交の舞台裏では政治的な対話や協議を重ねている。

アメリカの対イラン政策は、米中・中印・印米の国際関係をさらに複雑なものにしていくことになる。

中国はイランのチャーバハール港とパキスタンとの「一帯一路」のCPECを接続しようとしていた。しかし、イランはインドと2024年5月にチャーバハール港の開発・運営に関わる10年間の協定に合意した。チャーバハール港はインドにとってアフガニスタンや中央アジアへのアクセスルートとして、またムンバイとモス

クワを船舶や鉄道、道路などで結ぶ複合輸送網としての「南北輸送回廊 (INSTC)」の重要なハブとして、その戦略的価値を一層高めた。イラン情勢の不安定化や国際的な制裁といった要因が、今後、インドの対イラン関係の進展に影響を与える可能性がある。これまで、アメリカは、チャーバハール港がアフガニスタンの安定化や地域経済の発展に貢献するとの認識から、イラン制裁の例外として、インドによるチャーバハール港の開発を容認してきた。これは、中国がインド洋において影響力を拡大させようとする動きへ牽制するための地政学的戦略として、アメリカがインドを重視してきたからである。

その一方で、インドはイスラエルとの軍事的な関係から、6月13日のイスラエルによるイラン攻撃に関する上海協力機構 (SCO) のイスラエルに対する批判声明には、議論にさえ参加しておらず、6月14日にはSCO声明にも反発して見せた¹⁰。イスラエルに対する批判でSCOと連帶した中国の姿勢とは大きく異なった。

こうした米印の動向から、中国はインドが「一带一路」への地政学的な対抗策としてINSTCを位置づけていることに注意を払ってきた。中国には、CPECに対するヘッジとしてインドがINSTCを位置づけているとの見方がある¹¹。また、インドがINSTCにチャーバハール港を含めるように積極的に働きかけてきたことについて、人民日報系『環球時報』などは、インドがパキスタン主導の陸路を迂回して海上で中国を“迎撃”しようとしている、と報じていた¹²。

トランプ1.0とバイデン政権期のアメリカは、中露を念頭に、インドがイランと一定の関係を維持することを戦略的に容認してきた。しかし、トランプ2.0のアメリカによるイランへの軍事介入は、その方向性を大きく変えていく可能性もある。

おわりに

トランプ1.0とバイデン政権期における世界観の中軸は、それまでのリベラルな国際協調から大国間の戦略的競争に移った。「自由主義陣営 vs. 権威主義体制」といったイデオロギー的な側面における対立が強調され、民主主義陣営は大国間の戦略的競争を念頭に、同盟や国際枠組みを強化してきた。しかし、トランプ2.0のアメリカは、従来の「法の支配」を軽視して「力による支配」に对外政策の中軸を移した。また、戦略的なライバルである中国の構造転換に圧力を加えるだけでなく、同盟国やパートナー国にも揺さぶりをかけたり、アメリカが中心となって築いてきた国際秩序や国際機構に背を向けたりもしている。トランプ2.0時代の米中印関係は、トランプ1.0時代の延長上にあるわけではない。

アメリカ一国主義を説くドナルド・トランプ、多極化を説く習近平やナレンドラ・モディというルールに基づく国際システムを軽視して自国の偉大さを強調するナショナリストの指導者達によって、国際システムが単極でも両極でも多極で

もないものへと再編されているなかで、米中印関係はよりいっそう複雑で不安定なものに向かっている。

¹ この点は、以下などを参照されたい。三船恵美「政治手段としてのトランプ関税と米中攻防—持久戦を見据える一時的な小休止—」『改革者』2025年7月号、38~41頁収載。

² 例えば、以下など。"Secretary Statements & Remarks: Treasury Secretary Scott Bessent Remarks before the Institute of International Finance," U.S. Department of the Treasury, April 23, 2025 [<https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0094>]. "Bessent Says US, China Do Not Want a Generalized Decoupling," TV Shows Bloomberg Surveillance, May 12th, 2025 [<https://www.bloomberg.com/news/videos/2025-05-12/bessent-says-us-china-do-not-want-a-generalized-decoupling>].

³ 例えば、以下など。《美国观察：“特朗普 2.0”：中美经贸“新风暴”》、清华大学战略与安全研究中心、2025年4月11日 [https://ciiss.tsinghua.edu.cn/info/wzjx_mggc/8177]。

⁴ 例えば、環球時報の元編集長であった胡錫進などの投稿：「關稅戰胡錫進成果超出預期—中國取得巨大勝利」『星島頭條』2025年05月12日 [<https://www.stheadline.com/china-politics/3454882/>]。

⁵ "What is 'Mahasagar' vision? New Policy for Global South unveiled by PM Modi in Mauritius," *The Times of India*, March 12, 2025.

⁶ 例えば、以下など。李紅梅「“印度的雄心”」上海國際問題研究院 [<https://www.siis.org.cn/sp/16808.jhtml>] (出所は『世界知識』2025年第8期、2025年4月、32~34頁)。

⁷ こうした見方を、中国の国家発展改革委員会国際協力センターの毛克奇が『中国青年報』2025年3月19日で論じている。

⁸ Mathew George, Katarina Djokic, Zain Hussain, Pieter D. Wezeman and Siemon T. Wezeman, "Trends in International Arms Transfers, 2024," SIPRI, March 2025 [<https://www.sipri.org/publications/2025/sipri-fact-sheets/trends-international-arms-transfers-2024>].

⁹ 「习近平同巴基斯坦总统扎尔达里会谈」新华网、2025年2月5日

[<http://www.news.cn/politics/leaders/20250205/3ee59570732e4b349857477f966cde00/c.html>]。

¹⁰ "Israel-Iran conflict: India distances itself from SCO statement, says 'didn't take part in discussion,'" The Indian EXPRESS, June 15, 2025. [<https://indianexpress.com/article/india/israel-iran-conflict-india-distances-itself-from-sco-statement-10066773/>].

¹¹ この点については、以下の拙稿で論じている。三船恵美「『新時代の中国の特色ある大国外交』における中東ユーラシアと『一带一路』に対する国際南北輸送回廊（INSTC）」中東調査会2023年度外交・安全保障事業「中東ユーラシアにおける日本外交の役割——国家間競争の時代における大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態解明」コメントリー、2024年5月7日 [<https://www.meij.or.jp/research/2023/18.html>]。

¹² 例えば、以下など。「【环时深度】国际南北运输走廊、印度想下一盘大棋？」环球网、2023年7月21日。



＜執筆者紹介＞

三船 恵美（みふね えみ）

駒澤大学法学部教授

駒澤大学コミュニケーションセンター所長

JFIR 日本国際フォーラム上席研究員

RIPS 平和・安全保障研究所研究委員

2025 年印パ危機をめぐるインドとアメリカの関係 India-U.S. Relations in the 2025 India-Pakistan Crisis

溜 和敏（中京大学総合政策学部教授）

Kazutoshi TAMARI

Professor, School of Policy Studies, Chukyo University

2025 年 4 月から 5 月にかけて勃発したインドとパキスタンの間の危機において、停戦合意はアメリカのトランプ大統領から発表された。この危機におけるアメリカの動きと、インドとの関係の与えている影響について分析する。

Abstract: This paper examines the role of the United States in the 2025 India-Pakistan crisis, focusing on the mediation efforts led by the Trump administration and the resulting on its relationship with India. While the U.S. government, especially President Trump, claimed their role in brokering a ceasefire between the two nuclear powers, India firmly denied any third-party intervention and asserted that the ceasefire was reached through bilateral military channels. The paper analyzes how the US involvements in the crisis were perceived by India as infringing on India's strategic autonomy, and it further explores the implications for India-U.S. relations under Trump's second term.

はじめに

2025 年 2 月、インドのナレンドラ・モディ首相の訪米により、第 2 期トランプ政権における印米関係が実質的に始動した。ドナルド・トランプ大統領が掲げる相互関税をめぐる二国間交渉は 2025 年 6 月末現在も継続中であり、移民問題などの懸案もあるものの、モディ首相訪米では多数の合意が結ばれ、順調なスタートを印象付けた。

ところがまもなく印米関係に新たな問題が発生した。2025 年 4 月 22 日にカシミール地方のインド側実効支配地域におけるペヘルガムでテロ事件が発生し、インド政府はこれをパキスタンのテロ組織による犯行として、直ちにパキスタンへの対抗措置を行ったことから、印パ関係が緊迫した。5 月 7 日、インドは「シンドゥール

作戦」と名付けた軍事作戦をパキスタンに対して開始し、実質的な交戦状態となつた。5月10日にトランプ大統領がアメリカの仲介による両国間の停戦合意を発表し、まもなく停戦が実現した。しかしインド政府は、インドとパキスタンの二国間での協議による停戦であったとして、アメリカによる仲裁を否定した。アメリカの動きは、伝統的に印パ対立への第三国の関与を拒否するインドに不満を残し、印米関係に影を落としている。

本稿では、この印パ危機をめぐるアメリカの動きとその影響、とくに印米関係に及ぼす示唆を分析する。

I. アメリカ政府の動き

テロ事件発生からまもなく、トランプ大統領はSNS上で「合衆国はインドとともに強くテロリズムに立ち向かう」とする発信を行ってインドへの同情を示した¹。しかし、越境テロとしてパキスタンを非難するインド政府の主張には同調せず、また、両国の境界では「1500年間」にわたって対立が続いており、両国が問題を解決するだろうと、明らかな事実誤認を語るなど²、この時点ではアメリカが本格的に仲介に動く姿勢を示してはいなかつた。

インドがパキスタンへの軍事行動に向けて準備を進めると、アメリカ国務省は両国に自制を促す働きかけを強めた。4月30日にはマルコ・ルビオ国務長官がパキスタンのシャバーズ・シャリーフ首相とインドのS・ジャイシャンカル外相に電話をかけている。この時点では、国務省によるこうした動きとは裏腹に、介入に消極的なトランプ大統領ならびにJ・D・ヴァンス副大統領との間には溝があったとの分析がなされている。実際に、シンドゥール作戦が始まって2日目の5月8日にも、ヴァンス副大統領は「我々ができることは、エスカレーション回避に向けた両国の話し合いを少々促すことくらいだ。しかし、根本的に我々の問題でない戦争の渦中に関わるつもりはない」と語っていた。シンドゥール作戦開始後はヴァンス副大統領や国務省らによるチームで両国政府と接触するなど対応を行っていたが、このヴァンス副大統領の発言が示すように、5月8日の時点でのアメリカの関与は控えめであった³。

5月9日、アメリカ政府は突如として仲裁の動きを活発化させた。CNNによると、これはインド・パキスタン時間の同日夜（シンドゥール作戦3日目）にパキスタンが応戦を本格化させたことによる戦闘の激化を受けたものではなく、その前のアメリカ時間9日午前にエスカレーションの予兆に関する何らかの情報をアメリカ側が掴んだためであった。ヴァンス副大統領はトランプ大統領に仲裁の計画を説明した後、アメリカ時間9日正午にモディ首相に電話をかけて紛争が劇的にエスカレート（拡大）するとのアメリカの危惧を伝え、パキスタンとの直接交渉を促した。

3日目の戦闘が始まったあと、パキスタン陸軍のアーシム・ムニール参謀長にはルビオ国務長官から電話で同様に停戦を促した。ヴァンス副大統領からモディ首相への電話は3日目夜の軍事行動の前の時点に行われているため、軍事行動がエスカレートする前にアメリカが仲介を本格化させていたことがわかる。ルビオ国務長官とムニール参謀長の会談が行われたタイミングも、3日目の戦闘の直後であり、その時点でアメリカ側は同日の戦闘の様子を十分には把握できていなかったと見られる。

インド・パキスタン時間で10日朝、アメリカ時間9日夜に発表されたこのルビオ＝ムニール会談で、アメリカ側は「今後の紛争を避けるために建設的な対話を始めることへのアメリカの支援」を提供することを約束した。パキスタンが停戦に応じる意向をアメリカに伝えたのは、この会談か、あるいはその直後に行われたイヤーク・ダール外相とルビオ国務長官の電話会談であったと見られている。ルビオ＝ムニール会談の直前、パキスタンは核戦力の運用権限を有する国家指令本部

(National Command Authority) の会議開催予定を発表して核兵器の使用を検討していることを示唆していたが、一連のルビオ国務長官との会談後、同会議の開催を否定して取り下げる⁴。

パキスタンが停戦合意の意向をアメリカに伝えたのち、ルビオ国務長官はインドのジャイシャンカル外相との電話会談を行った（インド時間10日11:30ごろ）。ここでアメリカはパキスタン側の停戦意向を伝えたと見られるが、インド側報道によると、ジャイシャンカル外相はパキスタンから二国間での要請のみを受け入れるとしてアメリカの仲裁を受け付けなかった⁵。

これらの会談に前後して、パキスタンからインドに軍事作戦部長（Director General of Military Operations: DGMO）レベルでのコンタクトが試みられた。インド時間10日9:15、パキスタン側DGMOからインド側に連絡を行ったものの、インド側はこれに応じず、後には会議中で電話に出られなかつたとしている。その後、パキスタンは外交ルート経由でDGMO協議を改めて要請し、インド時間13:15に1回目、同15:30に2回目の協議が実現し、二国間で停戦に合意した⁶。

そしてインド時間10日17:25、トランプ大統領がSNSで「合衆国の仲介による一晩の長時間にわたる交渉の末、インドとパキスタンが完全かつ即時の停戦に合意したと発表できることを私はうれしく思う」とする発信した⁷。まもなくルビオ国務長官も、「インド政府とパキスタン政府が即時停戦と広範な問題に関する中立地での対話開始に合意した」と発表し⁸、つづいてインドとパキスタンの両政府も停戦合意を発表した。

II. トランプ大統領の主張とインドの反応

以上が 2025 年 6 月時点で判明しているアメリカによる関与の経緯である。核兵器を保有する印パ両国間の紛争の仲介には、アメリカだけでなくサウジアラビアやイランなど数十カ国が動いていたとされるが、少なくともパキスタンが停戦に動いた背景にはアメリカの動きが影響したと考えられている⁹。

アメリカ政府が紛争終結に果たした役割を主張したため、インドとの関係を損ねることになった。とくにインド政府を苛ただせたのは、停戦合意をめぐるトランプ大統領の一連の発信であった。「合衆国はインドとパキスタンの間の停戦の『プロ一カ一』をしたのではなく、合衆国が核戦争を回避させたのだ」などと繰り返し述べて、アメリカが紛争を終わらせた主張した。しかも、「もし戦闘を停止すれば、われわれは貿易を続ける。もし戦闘を停止しなければ、我々はいかなる貿易も行わない」として印パ両国に圧力をかけたとするなど、貿易をテコに紛争を終結させたとする発言を繰り返した。さらには、印パ間のカシミール問題の調停も行うと主張した¹⁰。

インド政府は、二国間の交渉で停戦に合意したと主張し、アメリカが紛争を終わらせたとするトランプ大統領の主張を全面否定している。6月 16 日と 17 日にカナダで開催された G7 首脳会談では、中東情勢の緊迫をうけてトランプ大統領が帰国を早めたため予定されていたモディ首相との直接会談は実現せず、代わりに行われた電話会談において、モディ首相はこの紛争においてアメリカが仲介の役割を果たさなかつたと主張し、トランプ大統領もこれに理解を示したとインド外務省側は説明している。これ以前からアメリカ政府としては仲裁を行ったとする当初の主張をトーンダウンさせ、両国間の対話を支援したとする立場を公的なものとしているが、トランプ大統領は 6 月 25 にも貿易問題を利用して仲裁したとの従来の主張を展開している¹¹。

こうしたトランプ大統領の主張は、なぜインドとの関係を損ねているのか。

第 1 に、パキスタンとの紛争は二国間の問題であるとして、第三国や国際社会の介入を拒否してきたインドの伝統的な政策に反するためであった。とりわけ、印パ紛争の核心であるカシミール問題に介入する姿勢をトランプ大統領が示したことには、インドにとって認めがたい問題であったと受け止められている¹²。

第 2 に、停戦を受け入れたことに関してトランプ大統領がインドとパキスタンの両国を賞賛し、インドだけでなくパキスタンとも今後の関係強化を謳ったことで、テロリズムの被害者を自認するインド側に不満を残した。6 月 18 日には、昇進したパキスタン陸軍のムニール元帥が米ホワイトハウスに招かれてトランプ大統領と会談を行っている。ムニール元帥がトランプ大統領へのノーベル平和賞を呼びかけたことをうけた招待であった¹³。

インドでは、このようにアメリカがパキスタンとの関係を強めることに対して、「インドーパキスタン (India-Pakistan)」として両国をセットで扱ってきたかつ

てのアメリカの政策に回帰するとの疑惑が起こっている。21世紀初頭、アメリカが両国をセットで扱うことをやめる方針へと変更したことは、「脱ハイフン化 (de-hyphenation)」と呼ばれ、インドの重要性を認めて関係強化へと踏み出したことの象徴とされていた¹⁴。つまりアメリカの政策において、インドとパキスタンが再び「ハイフン」で結ばれ、同格視されることを深刻に懸念しているのである。

なお、6月21日にパキスタン政府は正式にトランプ大統領をノーベル平和賞への推薦を決定したが、その翌日にはアメリカによる対イラン攻撃を国際法違反と非難することとなり、パキスタンの野党からはノーベル平和賞の推薦を撤回する決議案も出ている¹⁵。

第3に、アメリカの圧力に屈して停戦に応じたとされることは、インドが対外戦略の一大目標としている戦略的自律に反するものであり、さらにはモディ首相の強い指導者としてのイメージを損ねかねないものであった。この観点において、インド政府側としては、自国の断固たる対応にパキスタンが屈服したというストーリーを国内で描く必要があり、そのためにはアメリカ主導の停戦という主張は受け入れられないである。野党・国民会議派からは、政府がトランプ大統領の主張に対して有効な反論を行っていないとの批判も出していた¹⁶。

おわりに

アメリカ政府は、紛争が激化する兆候をシンドゥール作戦3日目の戦闘開始以前に掴んで以降、精力的に仲裁に動いた。停戦に合意したインド政府の判断にアメリカの関与がもたらした影響は定かでないが、パキスタンの判断には影響していたと考えられ、そもそも両国がエスカレーションを望まずに落とし所を模索していた状況ではあったとしても¹⁷、結果的にアメリカの働きかけが停戦合意の成立に貢献したと言えるだろう。

しかし仲裁への貢献をアピールするトランプ大統領の主張は、インドとの関係にダメージを与えた。インド側では、トランプ大統領による一時的な攪乱要因として事態を軽く捉えるべきか、はたまた根源的な印米関係の危機として問題視すべきか、戸惑っているように思われる¹⁸。他方でアメリカのインド系研究者からも、インドによる戦略的自律や保護貿易への固執がアメリカとの関係を妨げているとの不満の声も出ている¹⁹。インドが中国との数年来の最悪の関係を修復しつつあることも相まって、インドとアメリカの関係は不安定性を増していると言えよう。

※ 本稿の研究の一部は、2024年中京大学内外研究員制度（在外研究員）、ならびに科学研究費補助金（24K03169）の助成を受けたものです。

¹ トランプ大統領による 2025 年 4 月 23 日の SNS における発信
(<https://truthtsocial.com/@realDonaldTrump/114382687269815844>)。

² “There has always been tension between India, Pak; they'll get it figured out: Trump,” *The Hindu*, April 26, 2025.

³ Kanishka Singh and Ismail Shakil, “US urges India and Pakistan to work with each other to reduce tensions,” Reuters, 1 May, 2025 (<https://www.reuters.com/world/us-urges-india-pakistan-de-escalate-tensions-after-kashmir-attack-2025-04-30/>); Frédéric Grare, “The May 2025 India-Pakistan Conflict: Neither Quite the Same Nor Quite Another,” The National Bureau of Asian Research, June 16, 2025 (<https://www.nbr.org/publication/the-may-2025-india-pakistan-conflict-neither-quite-the-same-nor-quite-another/>); Andrew Roth “Vance says US won't intervene in India-Pakistan conflict: 'None of our business,'” *The Guardian*, May 8, 2025 (<https://www.theguardian.com/us-news/2025/may/08/jd-vance-india-pakistan>); Alayna Treene, “Vance called Indian prime minister to encourage ceasefire talks after receiving alarming intelligence, sources say,” CNN, May 10, 2025 (<https://edition.cnn.com/2025/05/10/politics/vance-modi-india-pakistan-intelligence>); Christopher Clary, “Four Days in May: The India-Pakistan Crisis of 2025: An early assessment of available evidence on what transpired in the recent India-Pakistan crisis and its implications,” Stimson, May 28, 2025 (<https://www.stimson.org/2025/four-days-in-may-the-india-pakistan-crisis-of-2025/>).

⁴ “Secretary Rubio's Call with Pakistani Army Chief Asim Munir,” U.S. Department of State, May 9, 2025 (<https://www.state.gov/secretary-rubios-call-with-pakistani-army-chief-asim-munir/>); Saeed Shah, Asif Shahzad, Shivam Patel and Gibran Naiyyar Peshimam, “How India and Pakistan pulled back from the brink with US-brokered ceasefire,” May 14, 2025 (<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/how-india-pakistan-pulled-back-brink-with-us-brokered-ceasefire-2025-05-13/>); “Pak calls Nuclear authority meeting then backtracks, claims no meeting called, Nuke option not on cards,” ANI, May 10, 2025 (<https://aninews.in/news/world/asia/pak-calls-nuclear-authority-meeting-then-backtracks-claims-no-meeting-called-nuke-option-not-on-cards20250510145511/>).

⁵ “Secretary Rubio's Call with Indian External Affairs Minister Jaishankar,” U.S. Department of State, May 10, 2025 (<https://www.state.gov/releases/office-of-the-spokesperson/2025/05/secretary-rubios-call-with-indian-external-affairs-minister-jaishankar/>); Shishir Gupta, “View: India was ready for round II, Pakistan begged US for intervention on May 10,” *Hindustan Times*, May 18, 2025 (<https://www.hindustantimes.com/india-news/india-was-ready-for-round-ii-pak-begged-us-for-intervention-after-operation-sindoor-101747540885978.html>).

⁶ “Call for pause in Indo-Pakistan hostilities was bilateral, no Trump role: Foreign secretary Vikram Misri to parliamentary committee,” *The Times of India*, May 21, 2025 (<https://timesofindia.indiatimes.com/india/call-for-pause-in-indo-pakistan-hostilities-was-bilateral-no-trump-role-foreign-secretary-vikram-misri-to-parliamentary-committee/articleshow/121278433.cms>).

⁷ トランプ大統領による 2025 年 5 月 10 日の SNS における発信

(<https://truthtsocial.com/@realDonaldTrump/114483405683675564>)。引用での下線部は大文字で強調されている部分を表す。

⁸ ルビオ国務長官による 2025 年 5 月 10 日の SNS における SNS 発信
(<https://x.com/SecRubio/status/1921175185836708140>)。

⁹ Clary, “Four Days in May.”; 栗田真広「2025 年 5 月の印パ危機に関する初期的考察」NIDS コメントリー、第 378 号、2025 年 5 月 27 日
(<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/commentary378.html>)。

¹⁰ Suhasini Haidar, “Trump claims U.S. averted India-Pakistan ‘nuclear conflict,’” *The Hindu*, May 13, 2025 (<https://www.thehindu.com/news/national/trump-claims-his-administration-stopped-nuclear-conflict-between-india-and-pakistan/article69568339.ece>); Rajesh Roy, “India disputes Trump’s claim that trade incentives led to the India-Pakistan ceasefire,” Associated Press, May 14, 2025 (<https://apnews.com/article/trump-india-pakistan-kashmir-trade-e3cedcad801ce78c85194fcbf3b917f0>).

¹¹ “PM Modi makes it clear to Trump: US played no role in India-Pakistan ceasefire,” *The Economic Times*, June 18, 2025 (<https://economictimes.indiatimes.com/news/defence/narendra-modi-trump-phone-call-pm-modi-makes-it-clear-to-trump-us-played-no-role-in-india-pakistan-ceasefire-no-talks-on-india-us-trade-deal/articleshow/121922239.cms>); Sriram Lakshman, “Used trade deal threat to get India-Pakistan ceasefire, says Trump,” *The Hindu*, June 26, 2025 (<https://www.thehindu.com/news/international/used-trade-deal-threat-to-get-india-pak-ceasefire-trump-says-again/article69737123.ece>).

¹² Suhasini Haidar, “Did Trump cross the line on Kashmir issue? | Explained,” *The Hindu*, May 18, 2025 (<https://www.thehindu.com/news/national/did-trump-cross-the-line-on-kashmir-issue-explained/article69588371.ece>).

¹³ Jeff Mason, Saeed Shah and Shivam Patel, “Trump hosts Pakistani army chief, disagrees with India over India-Pakistan war mediation,” Reuters, June 19, 2025 (<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/india-will-not-accept-third-party-mediation-relations-with-pakistan-modi-tells-2025-06-18/>).

¹⁴ Yashee, “History of US role in India-Pakistan issues: Four wars, the hyphen, and Trump,” *The Indian Express*, June 26, 2025 (<https://indianexpress.com/article/explained/explained-history/us-role-in-india-pakistan-issues-history-10044015/>).

¹⁵ Shah Meer Baloch, “Pakistan debates Trump Nobel peace prize nomination after US strikes on Iran,” *The Guardian*, June 25, 2025 (<https://www.theguardian.com/world/2025/jun/25/pakistan-trump-nobel-peace-prize-nomination-iran-strikes>).

¹⁶ “Donald Trump repeats his India-Pak claims for ‘nth time’, PM Narendra Modi silent: Congress,” *The Economic Times*, June 13, 2025 (<https://economictimes.indiatimes.com/news/politics-and-nation/donald-trump-repeats-his-india-pak-claims-for-nth-time-pm-narendra-modi-silent-congress/articleshow/121822941.cms>).

¹⁷ 伊藤融「核保有国インド・パキスタンの4日間の交戦と急転直下の停戦」笹川平和財団・国際情報ネットワーク分析 IINA、2025年5月23日 (https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_21.html)。

¹⁸ Amitabh Mattoo, "Resetting the India-U.S. partnership in uncertain times," *The Hindu*, June 19, 2025 (<https://www.thehindu.com/opinion/lead/resetting-the-india-us-partnership-in-uncertain-times/article69709803.ece>).

¹⁹ Ashley J. Tellis, "India's Great-Power Delusions: How New Delhi's Grand Strategy Thwarts Its Grand Ambitions," *Foreign Affairs*, July/August 2025.

<執筆者紹介> ↓

溜 和敏 (たまり かずとし) ↓



中京大学総合政策学部、同大学院経済学研究科・人文社会科学研究科教授。高知県立大学文化学部准教授などを経て2024年4月より現職。2024年9月よりジャワーハルラール・ネルー大学国際学研究科東アジア研究センター客員研究員としてデリー在住。専門は国際関係論、インドの国際関係。著書に『なぜアメリカはインドに譲歩したのか——印米原子力協力協定への道』(勁草書房、2024年)など。博士(政治学)。✉

トランプ 2.0 と日印関係の強化 Trump 2.0 and Strengthening of Japan-India Relations

ニディ・プラサード(ジャワハルラール・ネルー大学 博士号取得候補者)

Nidhi PRASAD

PhD Candidate, Centre for East Asian Studies, Jawaharlal Nehru University

本稿は、トランプ米大統領の第2次政権の政策が日印関係に及ぼした影響を検証する。トランプ大統領の「アメリカ第一主義」政策の一環としての「相互関税」は、国際秩序における既存の亀裂を悪化させている。この時期の特徴として、(1)米中対立、(2)国際情勢の不確実性の高まり、(3)ある地域での決定が世界の別の地域の人々の安全と安心に影響を与えるという意味での外交のグローバル化、(4)経済協力関係と安全保障の一体化である。日本とインドは2000年代以降、安全保障関係の深化を進めており、本稿では、日米安全保障同盟がその一因となっていることを明らかにしている。同盟によって確立された枠組みに基づき、日本はインドなど他の志を同じくするパートナーと同様の路線で前進することで、安全保障上の利益を補完することができる。この時期の日印関係における主な課題は(1)インド太平洋における「共通財の提供者」としてのパートナーシップを活用しながら、国内利益のバランスを取ること、(2)「政治的都合」または必要性から(中国またはロシアとの)別の関係を模索しながらも、戦略的な事項については同じ考え方を持つことの2点である。

Abstract: This article examines the impact of US President Trump's second administration's policies on Japan-India relations. President Trump's "reciprocal tariffs" as part of his "America first" policy has exacerbated existing fissures in the international order. The characteristics of this period include: (1) the competitive nature of US-China relations, (2) increasing uncertainty, (3) globalized nature of diplomacy where decisions in one part impacts security and safety of people in another part of the world, (4) the securitization of economic and cooperative relations. Japan and India have been deepening their security relations since the 2000s and this article finds that the US-Japan security alliance has been a contributing factor. Based on the framework set up by the alliance, Japan can

supplement its security interests by progressing in similar lines with other like-minded partners like India, etc. The major challenges for Japan-India relations in this period are two-fold: 1) to balance their domestic interests, while leveraging the partnership as “a provider of common goods” in the Indo-Pacific 2) to be on the same page on strategic matters despite seeking alternate relationships (with China or Russia) for “political convenience” or necessity.

はじめに

日本もインドも、（トランプ大統領を含む）多くの米国大統領との交渉を重ねてきた経験があるため、米国の「ディール外交」は織り込み済みである¹。しかし現在、日印両国は、いずれも共通した状況、すなわち、（1）米中対立、（2）国際情勢の不確実性の高まり、（3）ある地域での決定が世界の別の地域の人々の安全と安心に影響を与えるという意味での外交のグローバル化、（4）経済協力関係と安全保障の一体化に直面している。

こうした現況にあって、インドは、安定した大国として自らを活用する機会を見出だし、それを活用するであろうし、日本は、自国の安全保障上の利益を守りつつ、地域の平和と安定を確保するであろう。日印の政治指導者は、相手国に対して自国を不可欠な国、パートナーとして有利に位置づけようとしているように見える。

そこで、本稿では、こうした現況を念頭に置きつつ、現在の日印を取り巻く環境と今後の日印関係を検討してみたい。

I. 米国「第一主義」と国際秩序への影響

2025年1月20日、ドナルド・J・トランプが第47代米国大統領に就任した。トランプ第1期政権に慣れた各国は、再び、予測不可能な事態が起こることを予測していたとは言え、トランプ第2期政権が、現在の国際秩序により深い亀裂をもたらしていることを懸念しているように見える。2025年4月2日は「解放の日」（“Liberation Day”）と宣言され、トランプ大統領は、すべての国（パートナー、友好国、敵対国）に対して、買うよりも米国に売る方がどれだけ多いかが問題であるとの論理に基づいて恣意的に関税を課すことで、自国の経済的自由を主張している²。中国に対する相互関税は、双方が解決策を交渉することに合意するまで、合計145%であった。日本は、完成車と自動車部品に対してすでに25%の関税を課せられているにもかかわらず、さらに24%の追加関税を課せられた³。一方、トランプ大統領はインドを「関税王」と呼び、その輸入品に26%の関税を課した。米国によ

る相互関税の脅威は、米ドル安、インフレーション、不安定な株式市場、将来的な景気後退などをもたらすのではないか予測されている。

国内では、このような関税は国際貿易裁判所で無効と判断されたものの、トランプ政権は直ちに連邦巡回区控訴裁判上に上訴した。国際政治分野では、ウクライナとガザ、さらにはイランの核施設をめぐって新たな紛争が勃発している。すでに分断された世界におけるトランプ大統領の外交手法、その不規則で気まぐれなアプローチは、同盟国やパートナーとの数十年にわたる外交を通じて獲得してきた国家の信頼性を損ないつつある。日本とインドは、目下、米国との関税措置・貿易協定を見直す交渉に臨んでいる。ミュンヘン安全保障フォーラムでのバンス副大統領の欧洲同盟国に対する辛辣な発言から、トランプ大統領とバンス副大統領のウクライナのゼレンスキーダー統領に対する発言まで、今回の米国大統領の同盟国に対する扱いは多くの人々に衝撃を与えた。特に日本にとって不安なのは、トランプ大統領が通商協議と安全保障協議を区別していないようであり、米大統領が日本への安全保障を反故にするのではないかとすら懸念されているからである。

II. 日印関係に影響を与える地経学的および地政学的要因

1. 地経学的要因：

米国内でグローバル化に対する反感が高まっているのは、近年のことである。共和党的トランプ政権は、米国の優位性と経済的能力の低下を中国のせいにしており、今や中国を「脅威」と認識している。クリントンやオバマのような民主党の政権下では、米中二極構造「G-2」という方向に向けて、対中関係では、協力的な面と競争的な面を管理しようとしたこととは対照的である。アジア諸国は、近隣諸国の領土保全と主権を侵害しようとする中国の防衛本能的な政策に直面しながらも、中国との経済協力を継続し、米国の行動の不確実性をヘッジしていたのである。

コロナが最盛期であった2020年6月、インドはラダックのガルワン渓谷で中国との紛争に直面した際、報復措置を取るに至った。国家安全保障を前提に、インドは中国の技術と不正なデータ収集が領土主権を侵害しているとして、TikTokを含む中国製アプリ59件を国内で禁止した。さらに、インドは日本やQUAD(4カ国構組み)諸国と協力し、緊急保健危機時にワクチンや医薬品を供給するための弾力的なサプライチェーンを開発することに合意した。

米国はトランプ大統領の第1期において、コンピュータ・チップや半導体製造装置などの輸出規制を含む一連の関税を中国に課したが、バイデン政権時代にはほぼ維持されていた。しかし今回の「相互関税」は、国境を越えた貿易、気候変動、人工知能などを管理する多国間の解決策を事実上否定するものである。これにより、

既存の自由主義秩序の基盤、特に多国間ルールに基づく貿易制度が取り壊され、米国の同盟国はその価値を維持し、それを維持する方法を見いださざるを得なくなっている。皮肉なことに、世界貿易機関（WTO）加盟時に改革の恩恵を最も受けた中国は、現在、グローバル化を擁護しているのである⁴。貿易と投資の流れが地政学的な流れに沿って方向転換され、国際基軸通貨としての米ドルの優位性が低下することで、世界が分断される可能性があるよう見える⁵。

日本にとって、石破茂総裁率いる自民党は、7月に参議院選挙が予定されているため、関税問題が国会ですでに弱い立場にある自党にどのような影響を与えるかに警戒を強めている。日本政府は、米国の関税引き上げによる悪影響に対抗するため、9000億円（63億ドル）を緊急経済対策に支出する予定であり、これはトランプ大統領の貿易関税に対する日本初の財政対応である⁶。一方、インドは、国内外市場で自国製品の競争力を高め、2047年までにインドを先進国にするというモディ首相の目標「Viksit Bharat」（ヴィクシット・バーラト／先進国インド）に向けて軌道修正する可能性も否定できない。

世界各国は、中国と協力するリスクを慎重に検討すると同時に、米国との関税交渉が国内でどのように受け入れられるかどうかを熟慮しているように見える。競争的な米中関係は、多くの人々が両国による次の措置を注視する中で形成されつつある。

2. 地政学的要因：

欧洲とアジアはかつてないほど地政学的に緊密につながっているように見える。ロシアのウクライナ侵攻や台湾海峡周辺の緊張に伴い、中国の動向を注意深く監視するという意味での日本の国家安全保障戦略の重要性は高まっている。石破首相は2024年9月党総裁に選出された際、ハドソン研究所とのインタビューで「今のウクライナは明日のアジア」であり、「中国を西側同盟国が抑止するためにはアジア版NATOの創設が不可欠である」と述べたが、結局、実現しなかった。

中国がプーチンとの暗黙の了解に基づいて、（台湾での戦場経験を積むために）中国の「傭兵」や兵士が北朝鮮の兵士とともに戦争に参加しているという報道は、日本には懸念材料であろう⁷。日本が、この地域の平和と安定を維持するために重要な核抑止力を拡大する形で同盟を強化しようとしている以上、中国・ロシア・北朝鮮という枢軸の拡大は無視できまい。

インドは、特にパキスタンが2025年4月22日に北部ジャンムー・カシミール準州のパハルガム近郊でテロを起こし、26人が死亡して以来、中国・パキスタン枢軸に直面せざるを得ない。インドは軍事的報復を選択し、パキスタンの実効支配する

カシミール地方とパンジャブ地方のテロ基地を標的にした「シンドール作戦」を開始した。インド政府によれば、この作戦は「焦点を絞った、慎重な、非エスカレーション的」なもので、インドの政治的決意、成熟度、強さを示すものだったという⁸。この軍事作戦は、パキスタンが中国から輸入した武器と対峙した状況になり、結果的にインドの技術力の誇示とみなされるかもしれない。

このテロは、バンス米国副大統領がインドを訪問していたときに発生した。テロ事件後、米国はインドとパキスタンを「再関連付け」（“re-hyphenate”）とするような複雑なメッセージを発したため、これを嫌うニューデリーでは不満が噴出した。歴史的に見れば、インドは南アジアにおけるインドの地位を制約しようとする中国やパキスタンの意図に苦慮してきた。そこでモディ首相は、インドの行動に関する国際的世論を啓蒙すべく、インドのメッセージと言説を明確に伝えるために、超党派国會議員等からなる7つの使節団に30カ国超（ほとんどが翌年の国連安保理に参加する国々）を歴訪させた。これは、1998年の核実験に際して特使を派遣したバジパイ前BJP首相の動きに似ている。日本は、パハルガム襲撃事件の報道後、インドに連帯を申し出た最初の国のひとつである。

III. 日印安全保障関係の強化： 日米安全保障同盟の寄与

1990年代以降、日本の安全保障政策は、米国との同盟関係に基づきつつ、安全保障環境の変化に対応する形で発展してきた。堀本は「米印関係の改善が日印関係の緊密化に寄与した」と指摘した。特に、（1996年と2015年の日米相互防衛指針の改訂のような）主要な二国間防衛協定や、2007年のような2+2安全保障協議委員会でインドを有望な協力相手として認識した後、日本はインドや他の同志国に協力の手を差し伸べたからである⁹。

2008年に日本とインドが安全保障協力に関する共同宣言に署名したことは、決して驚くにはあたらない。当時、日本は平和維持活動、海賊対処活動、インド洋における災害救援活動に携わった。2015年には防衛装備品・技術移転協定と秘密軍事情報保護協定に署名し、さらに2021年には物品役務相互提供協定（ACSA）にも署名している。故安倍晋三が築いた基盤は、岸田・石破政権が2015年に集団的自衛権を改正し、2022年に防衛予算をGDPの2%（NATOの基準に近い）に増額するなど、日本の大国としての役割を活用するための舞台を整えたと思われる。

日本は、『国家安全保障戦略』（2022年）において、「さらに、同盟国・同志国間のネットワークを重層的に構築するとともに、それを拡大し、抑止力を強化していく」との意向を表明した。日本とインドは、「インド太平洋地域の平和と安定のた

め、第三国への防衛及び安全保障支援分野における連携・協力」について協議しており、「2008 年の安全保障協力に関する共同宣言の改定」も予定している¹⁰。2023 年には、両国は初めて三軍による二国間軍事演習を実施した。見方を変えれば、両国は軍事面で「相互運用性」関係の発展に向けて進んでいると言える。

日印両国は 2024 年に、インド太平洋の係争海域における海軍関係の強化に役立つ「UNICORN」マスト監視・レーダーシステムの共同開発・生産で合意した¹¹。2025 年 3 月には、インドのラジナート・シン国防相が日本の中谷元国防相と二国間会談を行い、「新たな防衛協力協議体の設置」で合意した。『日経アジア』は、この枠組みは「インド太平洋地域における日印防衛協力」と指摘し、インド軍と日本の自衛隊間の総合的な調整を担うことになるだろうと報じた¹²。防衛政策の調整に活用されるこの枠組みは、米軍と日本の自衛隊の行動と意思決定を調整するために 2015 年に設置された日米「同盟調整メカニズム」に類似していると思われる。

日本は、インドが戦闘機や戦車の開発を進めているのを踏まえ、エンジンの輸出など、自国の協力のあり方を検討している¹³。そのうえで、海上自衛隊はインド海軍と艦艇整備の協力も検討している¹⁴。両国はそれぞれ統合作戦司令部の設置を目指している。日本は 2025 年 3 月に JJOC (JSDF Joint Operations Command) を設立したが、インドは「シンドゥール作戦」後には、早期設立を目指している¹⁵。

2021 年には首脳級首脳会議に昇格した QUAD の下で、両国の協力は強化された。2024 年 10 月、ラオスで開催された ASEAN 首脳会議の期間中、インドと日本はモディ首相と石破首相との間で首脳会談を開催し、民主主義などの基本的価値観を共有する「自然なパートナー」であり、国際社会の平和と安定のために引き続き緊密に協力していくことを確認している。トランプ大統領の就任式の翌日には、QUAD 加盟国の外相がワシントンで会談し、緊密な協力の必要性を示唆し、来年に向けたグループの次のステップについても検討している。

おわりに

本稿では日印パートナーシップの海洋的側面については触れなかったが、中国が第一列島線と第二列島線を突破して西太平洋に進出していることは、この地域では注視されている。トランプ大統領の二期におけるコミュニケーション様式は（第一期と同様）、修辞的で非難めいた印象を与えるが、一方のインド太平洋諸国は米国の現場での行動を注視するだろう。現在の米政府は中国とのイデオロギー衝突には関心がなく、むしろ世界における米国の優位性を維持することに重点を置いていくようだ。

インドは約 6%の安定した経済成長率を維持しており、世界第 3 位の経済大国となる見込みだ。自国の製品、労働力、そして市場が国際的に競争力を持つよう、現状の力関係を自国に有利に形作る上で、大国として、そして重要な役割を担う機会を逃すわけにはいかない。中国が近い将来に台湾進攻を計画しているとの憶測もある現在、日本はこの時期に消極的姿勢でいることはできない。日本は、アフリカとアジアの地域を結ぶ大きな市場としてインドを必要としており、商品だけでなくエネルギーや食糧需要のために開かれた海路と信頼できるサプライチェーンに依存しているのである。

日印パートナーシップにおける今後の課題の一つは、相互認識と利益の調整である。例えば、日本はウクライナにおけるロシアの行動を強く非難したが、インドは国連での投票を棄権した。モディ政権下のインドは同盟関係の構築には関心がなく、「政治的都合」に基づく「利益に基づく」パートナーシップの追求を繰り返し表明している¹⁶。一方、日本は伝統的に G7 における米国と西側諸国との同盟関係を頼りに国際関係を舵取りしてきたが、新興国の台頭に伴い、G7 に代わる有力な国際秩序が形成される可能性もある。その意味で、2023 年に広島で開催された G7 サミットは、日本がグローバル・サウス諸国との関わりを模索していたことから、適切なものだったといえる。明るい材料としては、日本とインドが防衛協力のための合同協議体を設立したこと、今後、軍事面での連携強化が期待される。

日本とインドの間で安全保障と経済の分野における融合が進むことで、二国間の安全保障パートナーシップはより実体的なものとなるだろう。しかしながら、共通の財・サービスの提供者となり、世界の安定の源となるという両国の長期的な目標の達成は、両国の指導者がいかに機敏に国内利益と国際利益のバランスをとるかにかかっているのである。

¹ Bilahari Kausikan, “Who’s Afraid of America First”, *Foreign Affairs*, January/February 2025.

² “Trump’s Liberation Day tariffs are anything but reciprocal: 3 things”, Firstpost,

<https://www.firstpost.com/world/trumps-liberation-day-tariffs-are-anything-but-reciprocal-3-things-13878438.html> ;

³ トランプ大統領 相互関税日本に 24% 一律 10%関税【一覧表も】URL:

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250403/k10014768241000.html>

⁴ Xu Feihong, “China’s Ambassador to India writes: Stand up to Washington’s bullying”, *Indian Express*, April 29, 2025, URL: <https://indianexpress.com/article/opinion/columns/chinas-ambassador-to-india-writes-stand-up-to-washingtons-bullying-9971312/>

⁵ “Geopolitics and its Impact on Global Trade and the Dollar”, IMF, May 7, 2024, URL:

<https://www.imf.org/en/News/Articles/2024/05/07/sp-geopolitics-impact-global-trade-and-dollar-gita-gopinath>

⁶ “Japan to spend 900 bil. yen in 1st stimulus combating Trump tariffs”, Mainichi Shimbun, May 26, 2025, URL:

<https://mainichi.jp/english/articles/20250526/p2g/00m/0bu/047000c>

⁷ “Chinese nationals fighting for Russia in Ukraine are mercenaries-US officials”, Reuters, April 11, 2025,

URL: <https://www.reuters.com/world/chinese-nationals-fighting-russia-ukraine-are-mercenaries-us-officials-2025-04-11/>”

⁸ “Operation Sindoor: Indian Armed Forces Carried Out Precision Strike at Terrorist Camps”, Government of India, Press Information Bureau, URL: <https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2127370>

⁹ “Joint Statement of the Security Consultative Committee Alliance Transformation: Advancing United States-Japan Security and Defense Cooperation”, Ministry of Foreign Affairs, Government of Japan, May 1, 2007

<https://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/scc/joint0705.html>

¹⁰ “Joint Statement: Third India-Japan 2+2 Foreign and Defence Ministerial Meeting”, Ministry of External Affairs, Government of India, August 20, 2024, URL: https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/38190/Joint_Statement_Third_IndiaJapan_22_Foreign_and_Defence_Ministerial_Meeting

¹¹ “Japan and India to set up new consultation defense cooperation framework”, *Japan Times*, May 6, 2025, URL:

<https://www.japantimes.co.jp/news/2025/05/06/japan/politics/india-japan-defense-ministers/>

¹² “Japan, India to set up defense consultation body for deeper cooperation”, *Nikkei Asia*, May 6, 2025,

URL: <https://asia.nikkei.com/Politics/Defense/Japan-India-to-set-up-defense-consultation-body-for-deeper-cooperation>

¹³ 中谷防衛相 インド国防相と会談 防衛協力で協議体設置へ調整 (2025年5月5日) URL:

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250505/k10014797531000.html>

¹⁴ “Extraordinary Press Conference by Defense Minister Kihara on Tuesday, August 20, 2024”, Ministry of Defense, Government of Japan, URL:

<https://www.mod.go.jp/en/article/2024/08/0dbd8acf642f9d1b7418d9baef96f110940ce7c4.html>

¹⁵ パハルガムで発生したテロ攻撃に対してインド軍は5月7日未明「シンドゥール作戦」を遂行したと発表した。インド陸軍、インド海軍、インド空軍というインド軍の3部門すべてが関与していたのである。(See: “Operation SINDOOR: Forging One Force”, Government of India, Press Information Bureau, <https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2129453>) パキスタンの実効支配するカシミールだけでなく、パンジャーブ州内の「テロリストのインフラ施設」9拠点を破壊し、テロリストを掃討したと主張した。自爆型ドローン (kamikaze drone) の徘徊型兵器や、仮製戦闘機ラファール等によるミサイル攻撃だったとみられていた。(See: 伊藤 融 「核保有国インド・パキスタンの4日間の交戦と急転直下の停戦」 URL: https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_21.html)

¹⁶ India’s External Affairs Minister, S. Jaishankar, in his book *The India Way: Strategies for an Uncertain World* (HarperCollins India, 2020), has mentioned how China-India relations in BRICS, SCO are based on “political

convenience” and in many of his interviews mentioned the QUAD grouping is a partnership based on shared interests.



＜執筆者紹介＞

ニディ・プラサード (NIDHI PRASAD) :

ニューデリーのジャワハルラール・ネルー大学国際関係学部東アジア研究センターで博士号取得候補者。専門は日米安全保障関係、日本の核政策および日印関係である。2017年から2021年まで、東京の青山学院大学で文部科学省奨学生として在籍。日本語論文には、「インド外交とインド太平洋の包摶性」『これからのインド——変貌する現代世界とモディ政権』(堀本 武功、村山 真弓、三輪 博樹 編), 東京大学出版会, 2021年)などがある。